

何も生み出さなかった 10 兆円

—有価証券報告書をもちいた原発のコスト検証結果—

---

2020 年 8 月

## 概要

- 2011年の東京電力福島第一原発事故以降、多くの原発が運転を停止している。その一方で、維持費は電気料金として請求されている。そこで電力各社の有価証券報告書から、原子力発電費を取り出し、発電に寄与していない原発のコストを検証した。
- 2011年度から2019年度の原子力発電費は15.37兆円。うち、原発で発電した分を除くと、10.44兆円に上がることが分かった。電力消費者は、2011年度から2019年の間、何も生み出さなかった原子力の維持コストを10兆円以上負担させられていたことになる。
- 原発が再稼働した電力会社の原発発電単価は事故前の2倍に増加している。
- 再生可能エネルギー賦課金(FIT 賦課金)の2012～2019年度総額は11.14兆円であり、まったく発電しなかった原発のコストはこれに匹敵する。
- 原発依存度低減のために、廃炉に関連する費用を託送料金に転嫁する「廃炉円滑化負担金」が2020年度から導入された。原発依存度を低減するために廃炉のコストを消費者転嫁するのであれば、廃炉を推進するために少なくとも原発維持費の経過措置料金への原価算入は見直すべきだ。

## 内容

1.	はじめに.....	1
2.	分析手法.....	1
3.	分析結果.....	2
4.	まとめと考察.....	5

### 作成担当者

松久保 肇

2020年8月初版

## 1. はじめに

東京電力福島第一原発事故とそれをうけた規制制度の強化に伴い、国内の原発が停止することとなった。当時、経産省などから、原発の停止分を補うために火力の焚きましが必要となったとの声があがった<sup>1</sup>。一方で、発電しようがしまいが原発を維持するために一定のコストが必要なのは、それはいったいどれほどなのかについては、これまで特に言及されてこなかった。

そこで、今回、電力各社の有価証券報告書を用いて 2005～2019 年度の原発維持費を算出した。合わせて、有価証券報告書に基づく原発の発電単価も算出した。

## 2. 分析手法

電力各社と日本原電は有価証券報告書に電気事業営業費用明細表を掲載している。そこでは、たとえば火力発電費や原子力発電費といった項目別に、それぞれの営業費用が給与、厚生費、燃料費、減価償却費といった形で費目別に記載されている(表 1)。東京電力福島第一原発事故後、2013 年に定められた新規規制基準に伴う原発の追加的安全対策費は総額で 5 兆円を超えるが、これらは、いずれかの時点で固定資産に組み入れられ減価償却費として、この営業費用にも計上されている。

表 1 電気事業営業費用明細表の例(2010 年度東京電力有価証券報告書から抜粋)

区分	【電気事業営業費用明細表】														合計 (百万円)
	前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)														
	水力発電 費 (百万円)	火力発電 費 (百万円)	原子力発 電費 (百万円)	内燃力発 電費 (百万円)	新エネル ギー等発 電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	863	-	863
給料手当振替額(貸方)	10,812	22,379	27,646	543	12	-	-	28,617	26,507	53,691	79,323	-	61,046	-	310,582
給料手当振替額(貸方)	△93	△242	△24	△3	-	-	-	△629	△721	△96	△107	-	△587	-	△2,505
建設費への振替額(貸方)	△91	△240	△21	△3	-	-	-	△628	△721	△91	△85	-	△164	-	△2,047
その他への振替額(貸方)	△1	△1	△3	-	-	-	-	-	-	△4	△21	-	△422	-	△457
退職給付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	84,274	-	84,274
厚生費	1,699	3,975	4,788	86	2	-	-	4,531	4,175	8,380	12,566	-	16,596	-	56,802
法定厚生費	1,437	2,964	3,619	71	1	-	-	3,780	3,514	7,047	10,497	-	8,700	-	41,636
一般厚生費	262	1,010	1,169	14	-	-	-	750	660	1,333	2,068	-	7,896	-	15,166
委託検針費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,098	-	-	-	19,098
委託集金費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,794	-	-	-	4,794
雑給	232	428	1,028	-	-	-	-	651	592	641	663	-	3,166	-	7,405
燃料費	-	1,152,412	37,172	3,032	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,192,617
石炭費	-	48,045	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48,045
燃料油費	-	213,043	-	2,992	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	216,035
核燃料減損額	-	-	37,172	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37,172
ガス費	-	889,759	-	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	889,799
助燃費及び蒸気料	-	1,356	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,356
運炭費及び運搬費	-	207	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	207
使用済燃料再処理等 発電費	-	-	84,351	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	84,351
使用済燃料再処理等 発電準備費	-	-	40,341	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40,341
使用済燃料再処理等 発電準備費	-	-	44,009	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44,009
使用済燃料再処理等 準備費	-	-	9,382	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,382
使用済燃料再処理等 発電準備費	-	-	9,382	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,382
廃棄物処理費	-	4,492	14,262	2	53	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,811
特定放射性廃棄物処分 費	-	-	26,182	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,182
消耗品費	222	2,433	2,916	61	4	-	-	566	763	1,575	4,260	-	3,786	-	16,590
修繕費	10,316	69,401	84,921	1,471	159	-	-	26,836	15,488	159,714	-	203	5,430	-	373,974
関連費振替額(貸方)	-	△91	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△870	-	△967
電源開発促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	108,879	108,879
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52,596	52,596
電力費振替額定(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△202	△202
合計	86,556	1,462,496	492,318	7,200	396	199,595	522,888	356,442	159,610	476,594	188,938	3,388	369,880	161,273	4,487,580

<sup>1</sup> 第四次エネルギー基本計画では「原子力発電の停止分の発電電力量を火力発電の焚き増しにより代替していると推計すると、2013 年度に海外に流出する輸入燃料費は、東日本大震災前並(2008 年度～2010 年度の平均)にベースロード電源として原子力を利用した場合と比べ、約 3.6 兆円増加すると試算」と示されている。

[https://www.enecho.meti.go.jp/category/others/basic\\_plan/pdf/140411.pdf](https://www.enecho.meti.go.jp/category/others/basic_plan/pdf/140411.pdf)

2004 年、電気事業連合会はモデルプラント方式に基づく、各電源の発電コスト試算を行ったが、その参考として、有価証券報告書をもちいた各電源の発電コスト比較を行った<sup>2</sup>。そこでは、以下の方法で有価証券報告書から電源別費用を割り出していた。

(電源単価)は損益計算書の電源別費用を各々の電源別発電電力量で除したものであり、一般管理費については各電源毎の損益計算書上の発電費用(直接費)のウェイト、財務費用については各電源毎の貸借対照表上の試算簿価のウェイトにより、各電源に配分することにより算定した。

そこで、今回、2011 年度～2019 年度までの間、原子力発電費は実際にどれだけかかったのかを、2004 年の電気事業連合会方式にもとづいて、9 電力および日本原電の有価証券報告書より算出した。

### 3. 分析結果

上記の手法で分析した結果を表 2 にまとめた。2011 年度から 2019 年度までに 9 電力と日本原電が費やした原子力発電費は 15.37 兆円だったことがわかった。また、原子力発電費の年度別の総額は事故前およそ 2 兆円だったが、事故後は 1.7 兆円となっている。この多くは燃料費や再処理費が減ったことによるものだ。言い換えると、原子力発電の維持には一定程度に費用が必要だということも分かる。

そこで表 2 から燃料費や再処理費、廃棄物処分費といった発電量に応じて発生する費用を除いた表 3 を作成した<sup>3</sup>。2011～2019 年度までの 9 電力と日本原電の原発維持費用は 13.25 兆

表 2 原子力発電費 (単位:百万円)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2005～2010平均				
北海道	47,165	43,981	49,730	80,443	116,327	120,394	76,340				
東北	151,494	154,757	181,726	175,615	179,031	156,634	166,543				
東京	556,181	584,373	571,728	513,651	513,788	566,261	550,997				
中部	167,062	174,797	183,316	154,820	148,792	142,729	161,919				
北陸	94,400	84,062	72,362	88,018	97,444	90,794	87,847				
関西	326,295	363,777	384,818	420,008	411,154	423,489	388,257				
中国	58,286	74,447	77,490	70,189	70,774	60,153	68,557				
四国	90,410	101,351	104,999	99,488	100,694	95,009	98,659				
九州	192,276	205,373	251,011	257,149	252,749	241,698	233,376				
日本原電	148,365	153,854	176,291	146,315	142,121	163,268	155,036				
計	1,831,934	1,940,772	2,053,470	2,005,695	2,032,874	2,060,428	1,987,529				
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2011～2019平均	
北海道	121,503	85,947	81,035	86,957	85,123	80,482	69,490	65,727	61,376	81,960	
東北	125,343	102,741	104,819	101,502	102,101	102,605	103,638	104,423	108,991	106,240	
東京	459,924	457,846	495,595	575,365	640,576	766,048	770,658	655,481	530,859	594,706	
中部	109,818	105,265	105,046	115,170	109,803	152,368	130,589	102,905	93,550	113,835	
北陸	75,971	60,308	53,485	57,634	52,534	50,454	50,226	45,431	42,393	54,271	
関西	353,522	292,985	283,818	317,021	321,944	278,216	303,627	335,430	351,957	315,391	
中国	71,938	60,024	49,676	51,721	56,772	55,614	56,125	55,066	60,556	57,499	
四国	82,646	62,571	64,119	68,890	76,995	84,752	90,410	71,844	74,407	75,182	
九州	203,614	145,649	142,041	145,644	142,041	166,891	209,887	284,671	287,620	192,006	
日本原電	139,231	152,589	118,890	127,298	109,332	104,828	106,155	106,013	91,001	117,260	
計	1,743,510	1,525,927	1,498,523	1,647,203	1,697,220	1,842,258	1,890,806	1,826,992	1,702,710	1,708,350	
2011～2019年度計	15,375,148										

<sup>2</sup> 電気事業連合会, 2004, 「モデル試算による各電源の発電コスト比較」

[https://www.fepec.or.jp/about\\_us/pr/sonota/\\_icsFiles/afieldfile/2008/09/04/04.pdf](https://www.fepec.or.jp/about_us/pr/sonota/_icsFiles/afieldfile/2008/09/04/04.pdf)

<sup>3</sup> 再処理費は積立単価、または拠出金単価に暦年の使用済み燃料発生量を乗じて算定、また廃棄物処分費のうち特定放射性廃棄物最終処分費は拠出金単価に暦年の廃棄物量および過去分の量に乗じて算定されている。また、ここでは定期点検などで発生する低レベル放射性廃棄物の処分費用も除いた。

表 3 原子力発電費(燃料費、再処理費、廃棄物処分費等を除く) (単位:百万円)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2005~2010平均	
北海道	34,166	28,463	34,941	68,258	95,721	94,629	59,363	
東北	125,752	118,860	148,674	144,599	148,857	123,745	135,081	
東京	369,399	336,312	382,323	352,020	342,439	379,789	360,380	
中部	113,588	115,389	121,001	109,093	111,229	103,394	112,282	
北陸	82,059	69,206	68,923	73,513	80,855	70,920	74,246	
関西	190,313	194,708	231,374	273,855	277,318	291,994	243,260	
中国	32,543	37,030	52,892	50,293	50,187	49,385	45,388	
四国	59,331	61,737	71,904	71,439	73,488	64,637	67,089	
九州	126,087	121,712	174,388	187,897	181,427	170,278	160,298	
日本原電	95,204	83,571	92,677	111,460	109,342	127,931	103,364	
計	1,228,442	1,166,988	1,379,096	1,442,426	1,470,863	1,476,701	1,360,753	

  

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2011~2019平均	
北海道	104,694	80,773	76,691	83,556	82,226	78,179	67,394	63,596	59,236	77,372	
東北	116,418	94,920	97,442	95,146	96,900	98,098	99,313	99,974	104,302	100,279	
東京	343,108	387,703	425,777	518,985	593,813	727,640	734,259	618,410	492,228	537,992	
中部	88,704	87,093	85,972	93,301	96,528	142,083	119,136	81,689	82,098	97,400	
北陸	72,733	57,378	49,979	54,880	49,879	47,991	48,069	43,491	40,420	51,647	
関西	260,092	226,586	226,199	232,675	248,440	246,406	238,885	232,042	249,085	240,046	
中国	54,966	51,594	41,812	43,580	50,798	50,558	51,105	49,940	55,060	49,935	
四国	66,039	53,245	54,987	63,113	70,382	69,032	73,844	59,215	54,506	62,707	
九州	162,271	120,995	117,765	124,804	117,765	140,176	173,585	194,821	198,354	150,060	
日本原電	121,477	137,733	104,713	112,645	99,510	91,069	97,613	97,311	81,895	104,885	
計	1,390,502	1,298,022	1,281,336	1,422,686	1,506,240	1,691,232	1,703,204	1,540,490	1,417,184	1,472,322	
2011~2019年度計	13,250,895										

円だったことがわかる。また 2005~2010 年度の維持費平均が 1.36 兆円だったのにたいして、2011~2019 年度は 1.47 兆円へと増加している。

この間、新規規制基準対応や裁判所による運転差し止め決定などにより多くの原発は発電することができなかった。そこで次に、表 2 から、1kWh も発電できなかったものだけを抽出して表 4 にまとめた。2011 年度から 2019 年度の間で、原子力でまったく発電しなかった電力会社の原子力発電費の合計は 10.44 兆円に上がることがわかる。

表 4 原子力で発電しなかった電力会社の原子力発電費 (単位:百万円)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	
北海道			81,035	86,957	85,123	80,482	69,490	65,727	61,376	
東北	125,343	102,741	104,819	101,502	102,101	102,605	103,638	104,423	108,991	
東京		457,846	495,595	575,365	640,576	766,048	770,658	655,481	530,859	
中部		105,265	105,046	115,170	109,803	152,368	130,589	102,905	93,550	
北陸	75,971	60,308	53,485	57,634	52,534	50,454	50,226	45,431	42,393	
関西				317,021		278,216				
中国		60,024	49,676	51,721	56,772	55,614	56,125	55,066	60,556	
四国		62,571	64,119	68,890	76,995					
九州		145,649	142,041	145,644						
日本原電		152,589	118,890	127,298	109,332	104,828	106,155	106,013	91,001	
計	201,314	1,146,994	1,214,705	1,647,203	1,233,235	1,590,615	1,286,882	1,135,046	988,726	
2011~2019年度計	10,444,720									

こうした費用は、自由化されて以降も総括原価方式に基づき小売原価に算入され<sup>4</sup>、電気料金として徴収されている。つまり、電力消費者は、2011 年から 2019 年の間、何も生み出さなかった原子力の維持コストを 10 兆円以上負担させられていたことになる。

次に各社の原発発電電力量を表 5 に示した<sup>5</sup>。多くの原発が再稼働できず発電できない一方で、

<sup>4</sup> 自由化後も旧一般電気事業者が大きなシェアを占めているため、経過措置が継続されている。

電力・ガス取引監視等委員会, 2019, 「電気の経過措置料金に関する専門会合 とりまとめ」, [https://www.emsc.meti.go.jp/activity/emsc\\_keika/pdf/190424\\_report.pdf](https://www.emsc.meti.go.jp/activity/emsc_keika/pdf/190424_report.pdf) など。

<sup>5</sup> 2015 年度までは、電気事業連合会の電力統計情報に掲載された各社の原子力発電の供給力から自社発電所内用の電力使用量を差し引いたもの、2016 年度以降は経済産業省とりまとめの電力調査統計の数字を用いた。2016 年度に電力調査統計が改訂されて以降、送電端の数値が掲載されているはずだが、発電していない電源についても 0 となっている。本来所内分の電力使用量が差し引かれているべきだ。なお、日本原電のみは、電気事業連合会の統計には掲載されていないため、2012~2015 年度分も 0 としている。

表 5 原子力発電電力量 (MWh)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010				
北海道	8,391,891	8,933,114	8,623,865	6,373,184	11,679,257	15,468,694				
東北	11,933,175	13,459,004	18,133,463	17,972,672	19,413,627	19,755,391				
東京	96,066,283	107,591,751	64,710,322	62,925,045	77,008,518	79,788,609				
中部	26,373,169	17,144,913	23,968,541	21,701,055	13,222,052	14,391,150				
北陸	7,463,685	5,957,545	-182,017	8,788,252	9,110,416	11,834,768				
関西	61,645,122	62,988,484	61,438,838	59,100,927	62,879,624	63,929,145				
中国	8,892,401	7,580,468	8,113,796	6,776,830	9,188,613	2,088,349				
四国	14,509,078	13,991,197	14,679,153	14,253,828	13,425,306	15,360,375				
九州	38,263,889	36,195,320	37,912,788	37,269,299	37,392,836	35,739,667				
日本原電	16,969,706	15,543,376	13,689,890	10,445,828	12,994,407	16,153,687				
計	290,508,399	289,385,172	251,088,639	245,606,920	266,314,656	274,509,835				

  

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
北海道	10,136,731	614,697	-131,634	-130,883	-129,588	0	0	0	0
東北	-363,395	-322,966	-223,533	-233,916	-233,414	0	0	0	0
東京	26,355,077	-960,058	-863,496	-754,918	-746,458	0	0	0	0
中部	2,105,774	-365,323	-343,577	-329,618	-250,116	0	0	0	0
北陸	-189,815	-162,954	-158,099	-147,590	-144,274	0	0	0	0
関西	30,380,522	14,077,953	8,501,575	-464,005	309,959	0	12,907,537	30,092,475	26,717,217
中国	5,649,704	-113,618	-107,739	-102,411	-62,480	0	0	0	0
四国	6,269,906	-117,887	-96,737	-94,336	-92,021	4,716,593	3,870,854	3,190,542	5,651,451
九州	13,635,761	-279,494	-258,289	-252,105	8,107,888	12,583,644	14,499,682	28,825,916	28,666,645
日本原電	1,001,172	0	0	0	0	0	0	0	0
計	93,980,265	12,370,350	6,318,471	-2,509,782	6,759,496	17,300,237	31,278,073	62,108,933	61,035,313

表 6 日本全体の原発稼働率(加重平均)推移 (単位:%、基)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
稼働率(加重平均)	80.6	80.8	78.3	57.4	70.0	69.5	70.1	64.3	58.0	64.6	68.3	39.4	4.4	3.6	0.0	1.2	5.0	8.4	15.0	21.4
基数	52	52	53	53	52	54	55	55	55	55	54	54	50	50	48	48	43	42	42	38

出典:IAEA PRIS

使用済み燃料の冷却などのために電気を必要としているため、多くの事業者が0またはマイナスとなっている。日本全体の原発稼働率についても表6に示す通り大きく低下している<sup>6</sup>。

次に、表2に示した原子力発電費と表5に示した原子力発電電力量に基づき、各年度の原発の発電単価を算出した(表7)。マイナス箇所は、発電電力量がマイナスになっていたためだ。現在原子力で発電している関西電力、九州電力、四国電力(仮処分停止中)の3社の発電単価は2011年

表 7 電力各社の原子力発電単価 (単位:円/kWh)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
北海道	5.6	4.9	5.8	12.6	10.0	7.8	12.0	139.8	-615.6	-664.4	-656.9				
東北	12.7	11.5	10.0	9.8	9.2	7.9	-344.9	-318.1	-468.9	-433.9	-437.4				
東京	5.8	5.4	8.8	8.2	6.7	7.1	17.5	-476.9	-573.9	-762.2	-858.2				
中部	6.3	10.2	7.6	7.1	11.3	9.9	52.2	-288.1	-305.7	-349.4	-439.0				
北陸	12.6	14.1	-397.6	10.0	10.7	7.7	-400.2	-370.1	-338.3	-390.5	-364.1				
関西	5.3	5.8	6.3	7.1	6.5	6.6	11.6	20.8	33.4	-683.2	1,038.7		23.5	11.1	13.2
中国	6.6	9.8	9.6	10.4	7.7	28.8	12.7	-528.3	-461.1	-505.0	-908.6				
四国	6.2	7.2	7.2	7.0	7.5	6.2	13.2	-530.8	-662.8	-730.3	-836.7	18.0	23.4	22.5	13.2
九州	5.0	5.7	6.6	6.9	6.8	6.8	14.9	-521.1	-549.9	-577.7	17.5	13.3	14.5	9.9	10.0
日本原電	8.7	9.9	12.9	14.0	10.9	10.1	139.1								
平均	7.5	8.5	-32.3	9.3	8.7	9.9	-47.2	-319.2	-438.1	0.0	-382.7	15.6	20.5	14.5	12.1

以前と比べて、大きく上昇していることがわかる(2005~2010年度平均:関西6.3円/kWh、四国6.9円/kWh、九州6.3円/kWh、2019年度:関西13.2円/kWh、四国13.2円/kWh、九州10.0円/kWh)。

今後発電単価が大きく下がることは期待できない。表8に示す通り、2019年の稼働率は2005~2010年度とそん色ない状況となっているため、これ以上発電量を大きく増やすことは期待できないためだ。

表 8 再稼働済み原発の稼働率(単位:%)

	2005~2010年平均	2019年
高浜3	76.4	105.2
高浜4	84.7	75.1
大飯3	75.8	80.3
大飯4	85.7	81.8
伊方3	90.6	102.2
玄海3	88.1	82.1
玄海4	85.6	81.7
川内1	85.3	86.8
川内2	85.7	86.1

出典:IAEA PRISより

<sup>6</sup> 対象期間の原発発電量(送電端)合計を、未廃炉の原発が全て想定通り稼働できた場合の総発電量(送電端)で割った値

#### 4. まとめと考察

電力各社の有価証券報告書に基づき、原子力発電費を確認したところ、2011年度から2019年の間に投じられた10.44兆円分はまったく発電に寄与しなかったことが分かった。この10兆円は電気料金として電力消費者から徴収された。電力消費者はなんらのサービスも得なかったものに対して、料金を支払わされていたことになる。

なお、電気代の上昇要因のひとつとして挙げられている再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)だが、FIT賦課金の2012～2019年度総額は11.14兆円(表9)であり、この間の原発発電費総額と概ね同額程度である。FIT賦課金は、太陽光や風力、小水力といった再生可能エネルギーが発電した結果、課されるものだが、発電していない原発の原発発電費は対価が存在しない。

表9 再生可能エネルギー賦課金総額推移(単位:兆円)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
再生エネルギー賦課金	0.13	0.33	0.65	1.32	1.8	2.14	2.37	2.4
2012～2019年度計		11.14						

原発の発電単価は、2011年以前に比べて2倍程度となった(2019年度では、10～13.2円/kWh)。一方、太陽光発電(500kW以上の高圧・特別高圧連系案件)の2019年度下期の落札結果は10.99～13円/kWhだった<sup>7</sup>。2012年の太陽光発電(10kW以上)買取価格は40円/kWhだった。現時点で原発と太陽光発電の単価は同等程度だが、この間、原発の発電単価は2倍になる一方、太陽光発電の売電価格は4分の1程度に低下した。しかも、原発の単価は未稼働期間のコストは含んでいない。含めた場合は、未稼働期間が長くなれば長くなるほど高くなる。今後、新規制基準適合性審査に未申請の原発が再稼働しようとするれば追加的安全対策費が必要となる。その一方で未稼働期間が長引くほど、発電できる総発電電力量は減り、原発の発電単価は増加していく。もはや原発が安価な電源ではないことは明白な事実だ。

原発を廃炉にしても、廃炉に費用が必要なため、維持費のすべてがなくなるわけではない。しかし、なにも生み出さない原発が、総括原価方式に基づいて電力消費者にコストを転嫁している現状はやはり異常だ<sup>8</sup>。今年度から廃炉円滑化負担金として、廃炉原発の未償却資産と廃炉積立金不足分が託送料金から回収される。「原発依存度低減」<sup>9</sup>が国民的利益であるとして経営側から電力消費者にコストを移転している。本来、原発新增設なしを決定した時点で、廃炉と脱原発に伴う新たな電源構成が描かれるべきだった。しかし、現状は、実現不可能な電源構成(2030年原発20～22%)の提示と、廃炉や原発維持コストの電力消費者全体への転嫁だけが行われている。「原発依存度低減」が廃炉円滑化負担金の託送回収の理由なら、少なくとも、廃炉を促進するために原発維持費の原価算入は見直されるべきだ。

<sup>7</sup> 一般社団法人低炭素投資促進機構, 2020, 「太陽光第5回入札(令和元年度下期)の結果について」, <https://nyusatsu.teitanso.or.jp/servlet/servlet.FileDownload?file=00P7F00000POYjY>

<sup>8</sup> 2016年の電力自由化以降も旧一般電気事業者の市場シェアが大きいため、経過措置料金として総括原価方式に基づく料金規制が維持されている

<sup>9</sup> 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会電力システム改革貫徹のための政策小委員会, 2017, 電力システム改革貫徹のための政策小委員会中間とりまとめ, [https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/kihon\\_seisaku/denryoku\\_kaikaku/pdf/20170209002\\_01.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/kihon_seisaku/denryoku_kaikaku/pdf/20170209002_01.pdf)



〒164-0011 東京都中野区中央 2-48-4 小倉ビル 1 階

TEL.03-6821-3211 FAX.03-5358-9791

URL: <https://cnic.jp/>

<https://cnic.jp/english/>